

わが国経済社会の構造変化

わが国経済社会の構造変化の「実像」について(抄)

【平成 16 年 6 月 政府税制調査会 基礎問題小委員会】

二 わが国経済社会の構造変化の「実像」: 10 のキー・ファクト

1 今世紀日本は「人口減少社会・超高齢化社会」

(超高齢化社会への変貌 — 少子化と長寿化の同時進行)

「少子化（出生率の低下）」と「長寿化（平均寿命の上昇）」が同時進行し、今世紀半ばには、3 人に 1 人が高齢者である「超高齢化社会」となる見通しである。わが国は、高度経済成長期のような「平均年齢 30 歳前後の壮年中心の若い社会」から、次第に「平均年齢 40 歳代後半の成熟した長寿社会」へと変貌しつつある。

(従属人口指数の上昇 — 社会的な扶養力の弱まり)

このように今世紀のわが国経済社会は、否応無しに「人口減少」と人口の「超高齢化」という現実の上に築かれることになる。これを「従属人口指数」という指標で見れば、高度経済成長期に低下傾向にあったものが、1990 年代を底として上昇に転じ、2030 年代前半以降にはこれまでにない水準（70 超。3 人で 2 人以上を扶養している状態）に達する見通しである。これは、社会的な扶養力が急速に弱まっていくことを意味している。

三 結びにかえて — 将来に向けての示唆

2 税制などの制度設計に当たっての視点

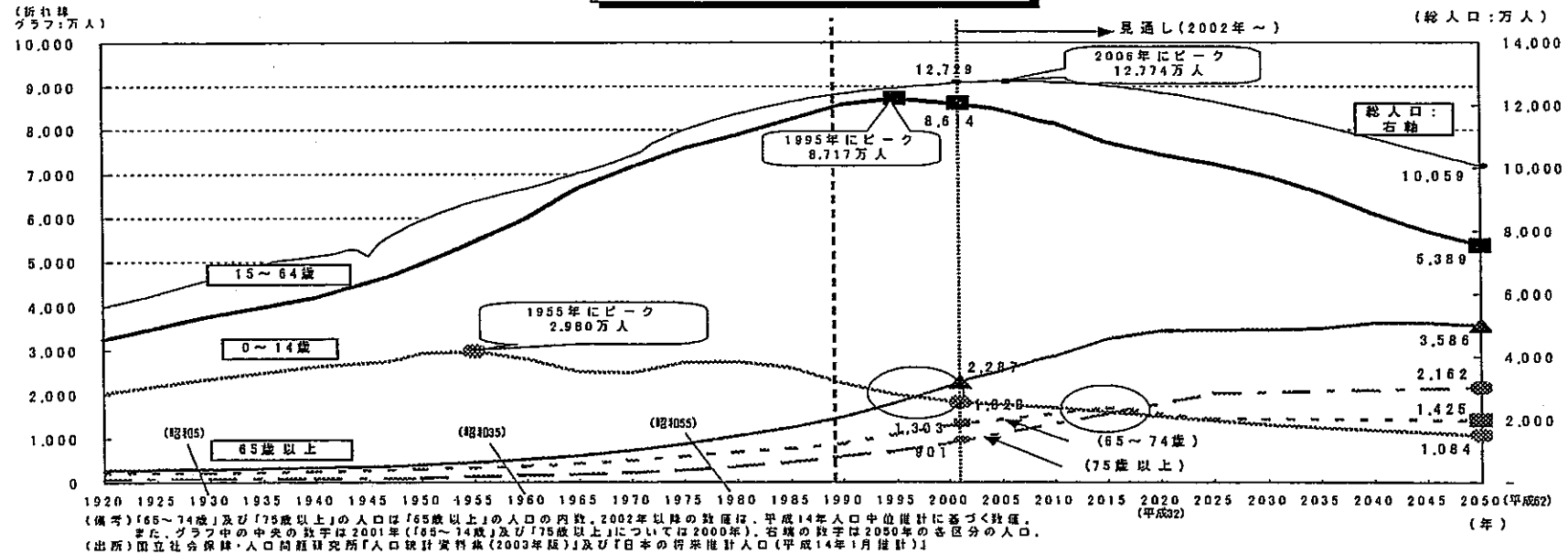
(社会の新しいダイナミズム — 「活力」、「豊かさ」)

今世紀中人口減少が続き、超高齢化が進む。その中で、多様化しつつある社会のダイナミズムを発揮させることが求められる。このような認識の下、「社会の活力」と「真の意味での豊かさ」の意味をいま改めて問い直し、これを追求していくことが重要となる。

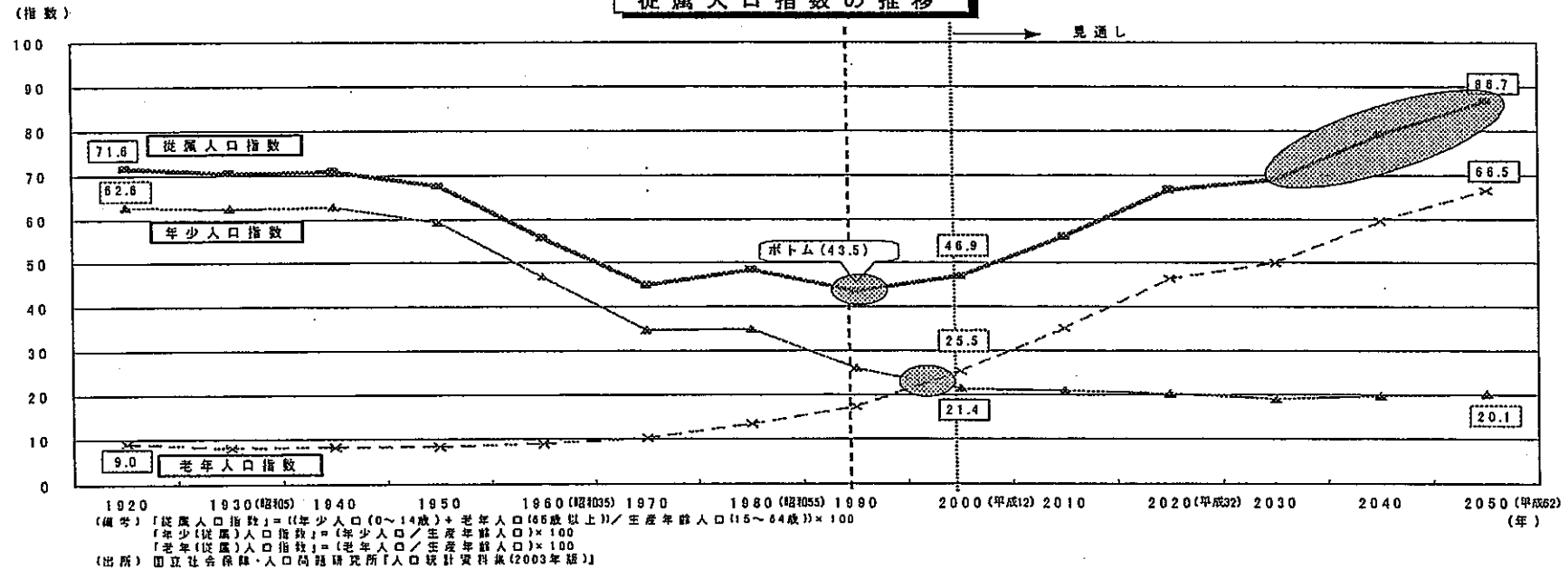
3 今後に向けて

就中、税制については、「量から質へ」、「標準から多様へ」という経済社会の構造変化等を踏まえ、どのような形で国民一人一人が社会共通の費用を分担していくべきかを考えなければならない。その際、個人のライフスタイル（生き方、働き方）の多様化等が進む中、所得・消費・資産等多様な課税ベースに適切な税負担を求めていくことが課題となる。

年齢区分別人口の推移



従属人口指数の推移



わが国経済社会の構造変化の「実像」について(抄)

【平成 16 年 6 月 政府税制調査会 基礎問題小委員会】

二 わが国経済社会の構造変化の「実像」：10 のキー・ファクト

5 価値観・ライフスタイルの多様化・多重化

(「画一」から「多様」、「多重」へ)

日本人の価値観の構造については、高度経済成長期までは、画一的・集団主義的な傾向が強かったが、1980 年代頃から、集団よりも自分を重視する価値観が次第に強まり、価値観の多様化が進んだ。さらに近年では、一個人の中において一見矛盾するような様々な価値観が同居する傾向が見られる。

(キーワード — 選択の自由、煩わしさ回避、現在)

「多重化」している日本人の価値観を構成する要素を見ると、まず、「自分のライフスタイルや個性を重視した選択をしたい」という「選択の自由」志向が高まっている。「自分らしさへのこだわり」とも言い換えられよう。この「選択の自由」志向は、日本人の意識構造の中では、「煩わしさは回避したい」「他者に寄りかかりたい (寄らば大樹)」という傾向と同居している。「周囲を意識し、無難であること」を求める傾向も根強い。「快適性 (ゆとり、癒し等)」や「利便性」を求める傾向も見られる。

三 結びにかえて — 将来に向けての示唆

1 「10 のキー・ファクト」に見られる特徴

(「標準」から「多様」へ)

第二の特徴は、家族・就労等様々な局面において、高度経済成長期に形成され定着した「標準的なもの」が消失し、「多様化」が進みつつあるということである。

もはや画一的な「標準モデル」によることは現実的ではない。今後の経済社会を展望する際には、「多様性」をどのように捉え、これにどのように対応していくのか、さらにはこれをどのように活かしていくのかが問われることになる。

2 税制などの制度設計に当たっての視点

(「選択の自由」と「責任」—「複線型」のライフコース、多様な価値観・多様な生き方)

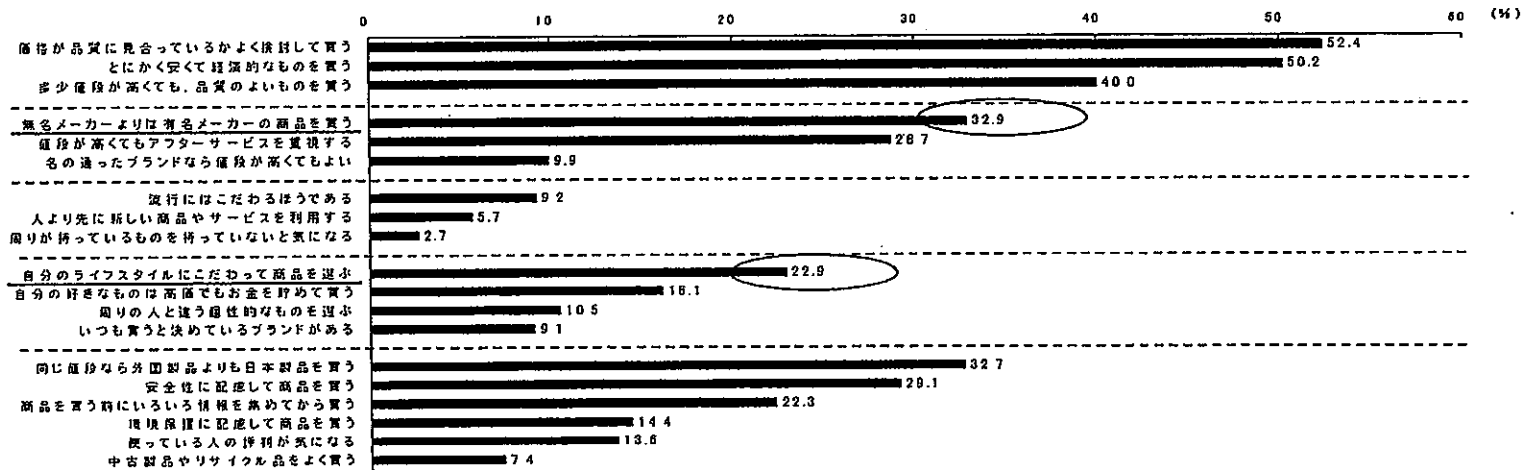
「個人化」が進行し、生活上のリスクや不確実性が高まる中で、人々は、「複線型」の人生設計(多様なライフコース)を想定し、これまで以上に自分なりのライフスタイルやライフコースを自らの意欲と責任で選び取っていくことが必要となろう。今後の制度設計においては、個人による自由で多様な選択をなるべく阻害しないとの観点から、これまで以上に柔軟な発想が求められる。

3 今後に向けて

就中、税制については、「量から質へ」、「標準から多様へ」という経済社会の構造変化等を踏まえ、どのような形で国民一人一人が社会共通の費用を分担していくべきかを考えなければならない。その際、個人のライフスタイル (生き方、働き方) の多様化等が進む中、所得・消費・資産等多様な課税ベースに適切な税負担を求めていくことが課題となる。

消費スタイル

消費行動においては、「値ごろ感(リーズナブル)」、「有名ブランドメーカー(他者を気にする意識)」、「自分のライフスタイル(こだわり)」、「安全性」等の要因が大きく影響。

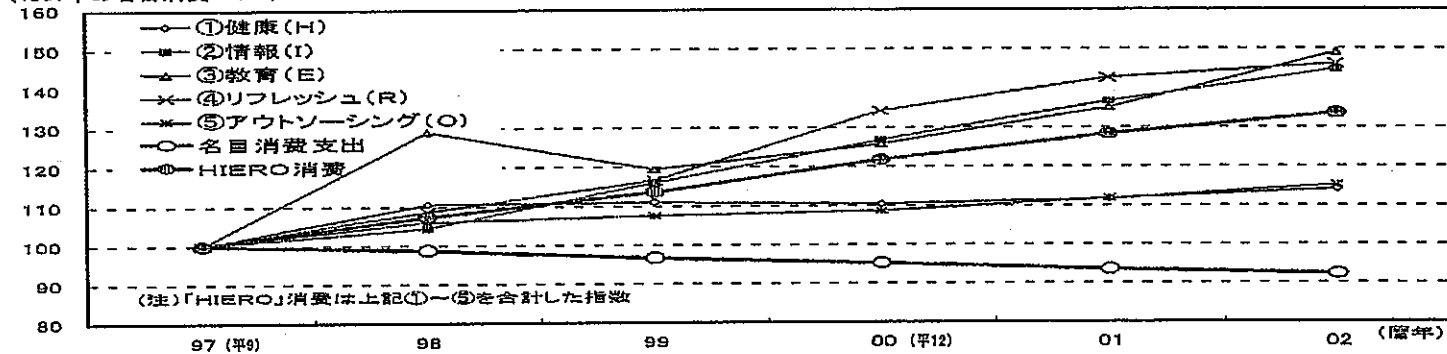


(備考) 全国15~69歳の男女に対する調査。(サンプル数10,021人 調査時期2000年5月)

(出所) 野村総合研究所「経済・変わりゆく日本人—生活者—万人にある日本人の価値観・消費行動—」219ページより引用

家計消費支出における近年の特徴

(1997年の名目消費=100)

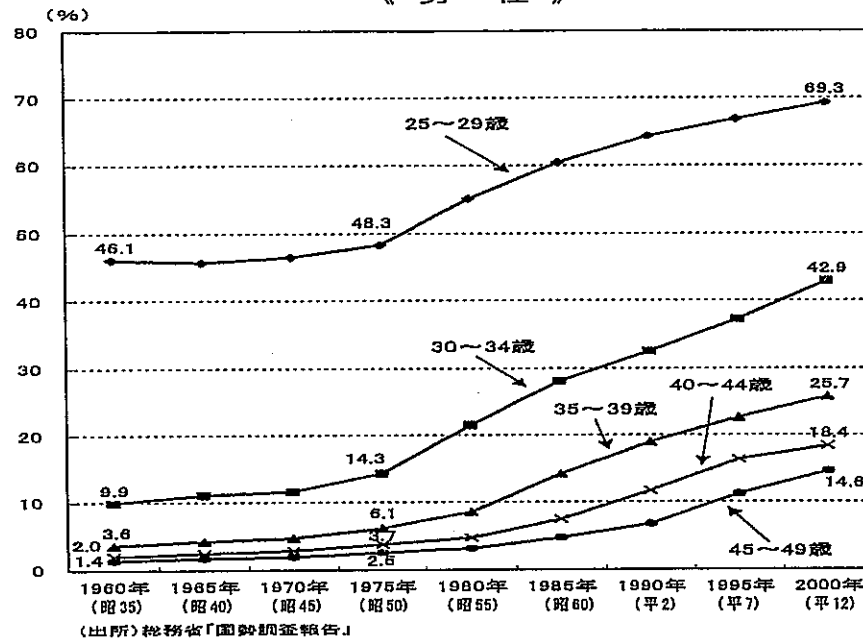


項目	消費者の欲求 (項目の定義)	消費の具体例
Health	・手続に日常の中で健康を高めた ・体にいいものを摂取したい ・体調を快適に保ちたい ・生活習慣病などを予防したい	緑茶、ウーロン茶などの「茶飲料」、栄養剤やサプリメントなどの「健康維持用摂取品」、ヨーグルト、フィットネスクラブの利用料等
Information	・コミュニケーションを深めたい ・より多くの情報をより早く手に入れたい ・情報を受け取るだけでなく自ら発信したい ・情報の「双方向性」への需要	パソコン、電話通話料(インターネット接続料)、携帯電話をはじめとする「通信機器」等
Education	・子供に立派な教育を受けさせたい ・企業内でのプレゼンスを高めたい ・ビジネスで役に立つ優れた技術、能力を身につけたい	英会話教室などの「語学月謝」、大学の公開講座・講演会などの受講料等
Refresh	・ストレスから開放されたい ・日常生活の中で手軽な「癒し」が欲しい ・趣味で生活を充実させたい	発泡酒、缶チューハイなどの「その他の酒」、「ペット関連用品」、観葉植物などの「園芸関連(ガーデニング)用品」、カメラ、ゲーム機、カラオケセットなどの「趣味関連用品」等
Outsourcing	・家事や育児から解放されたい ・自由な時間を仕事や趣味に活かしたい	弁当、惣菜、レトルト食品などの「調理食品」、「保育費用」等

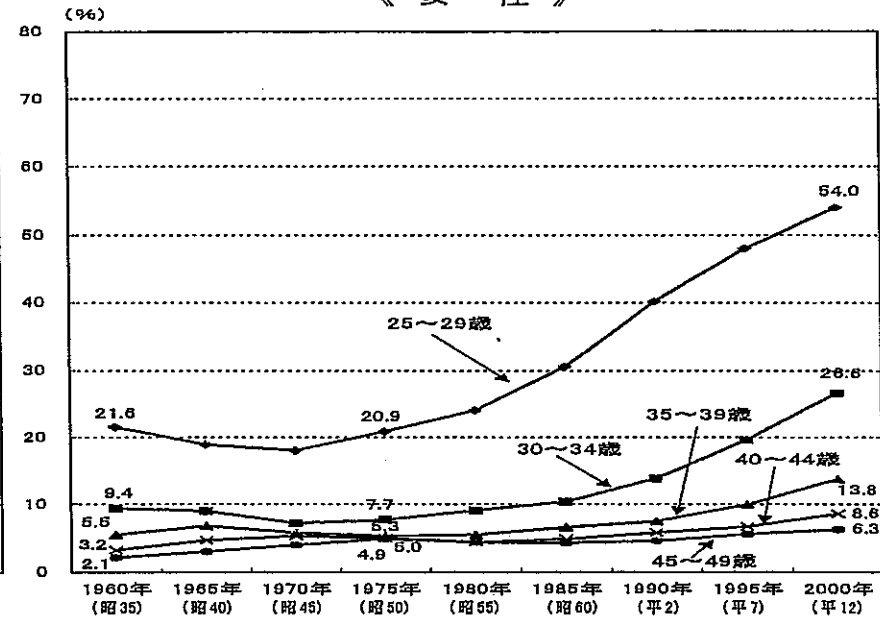
(出所) 株式会社住友生命総合研究所「経済ウォッチング 2003年8月15日」より引用

年齢別未婚率の推移

《 男 性 》

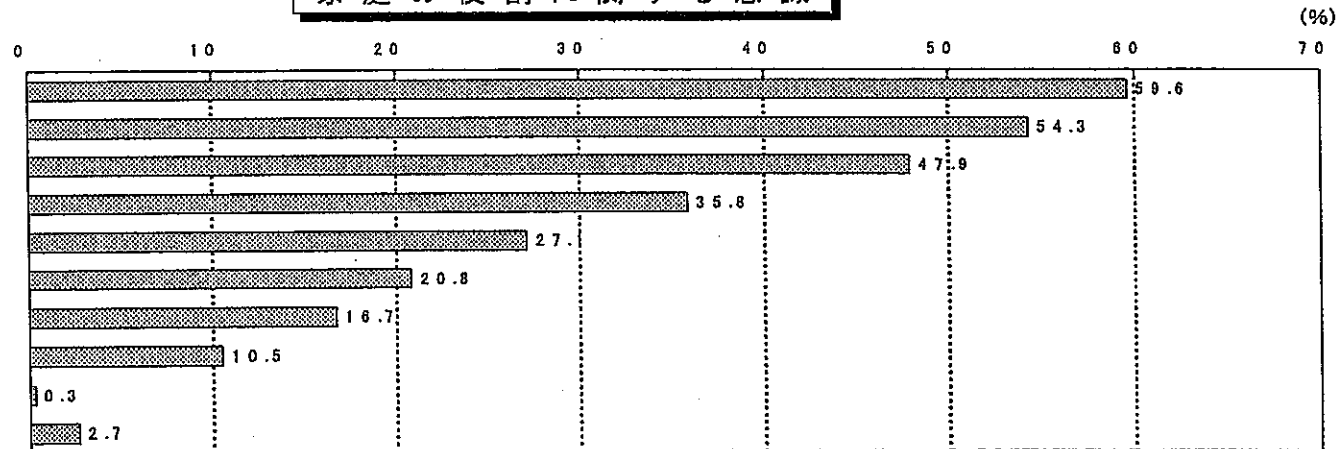


《 女 性 》



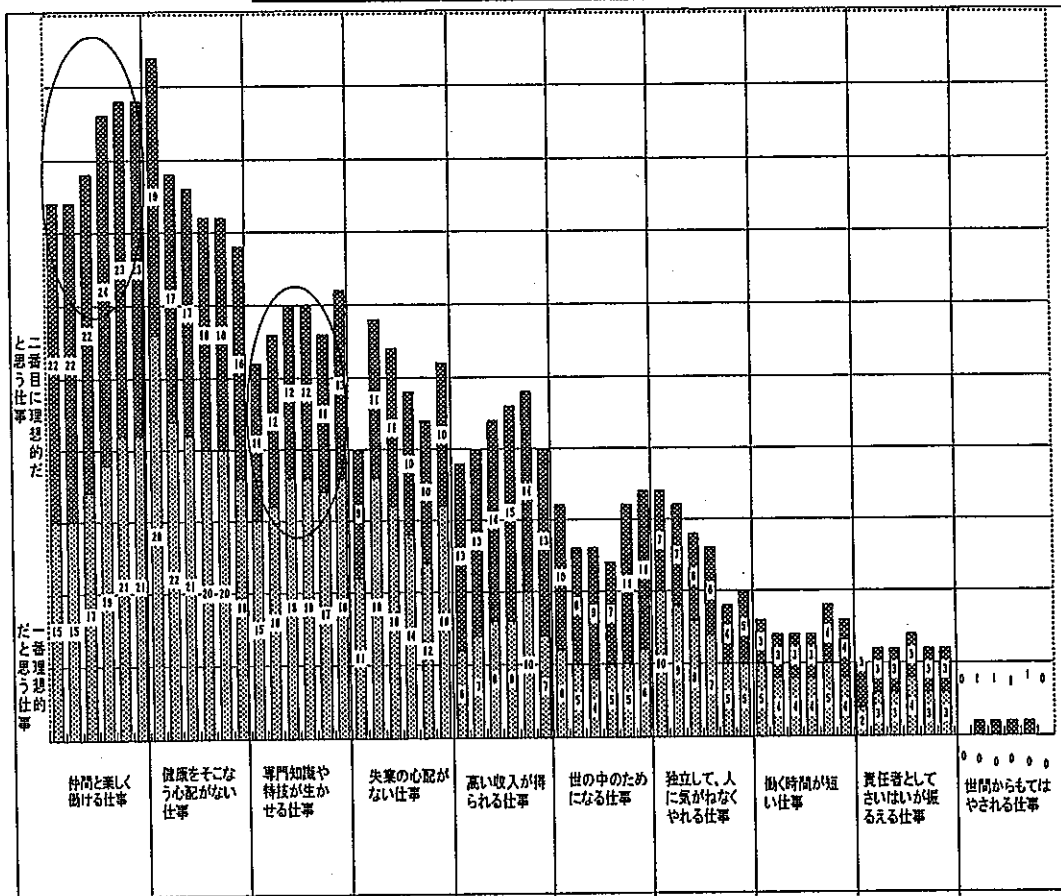
家庭の役割に関する意識

家族の団らんの場
 休息・やすらぎの場
 家族の絆を強める場
 親子が共に成長する場
 夫婦の愛情をはぐくむ場
 子どもを生み、育てる場
 子どもをしつける場
 親の世話をする場
 その他
 わからない



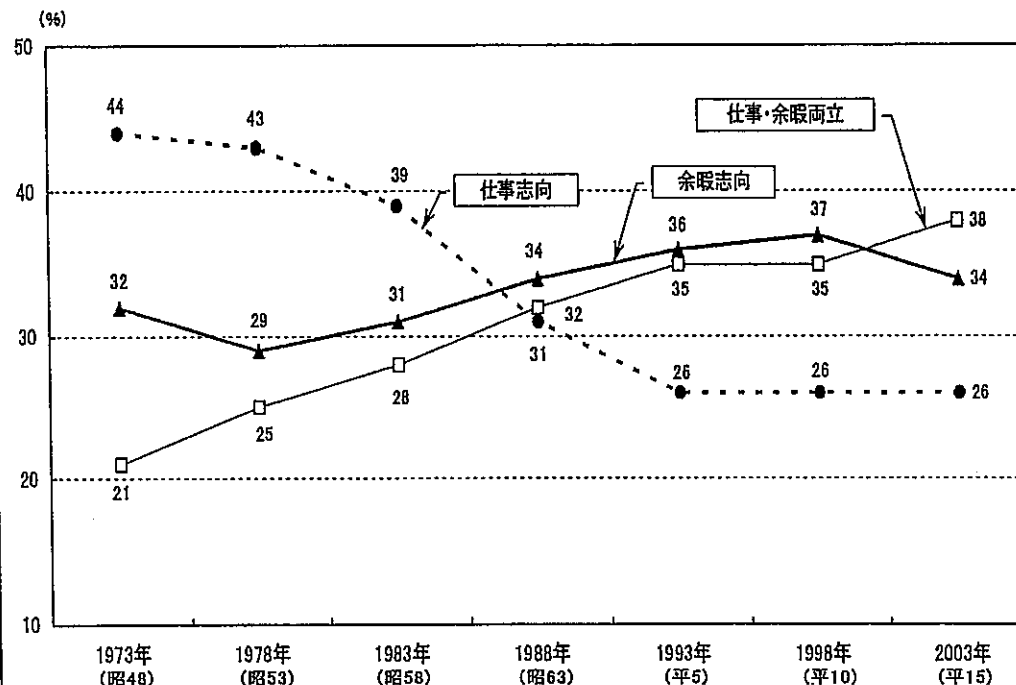
(出所) 内閣府「国民生活に関する世帯調査(平成15年6月)」

仕事に関する価値観(一番理想的だと思う仕事、二番目に理想だと思う仕事)



(備考)各項目それぞれ左から1973年、1978年、1983年、1988年、1993年、1998年の数値。なお、対象は16歳以上の男女。(出所)NHK放送文化研究所「現代日本人の意識調査」

「仕事」か「余暇」を巡る意識の変化(全体)



(備考)「仕事と余暇のあり方について最も望ましいと思うのはどれですか。」という問に対する回答者の割合。「余暇志向」は「仕事よりも余暇の中に生きがいを求める」「仕事はさっさと片付けて、できるだけ余暇を楽しむ」と回答した人の割合。「仕事・余暇両立」は「仕事にも余暇にも、同じくらい力をいれる」と回答した人の割合。「仕事志向」は「余暇も時には楽しむが、仕事の方に力を注ぐ」「仕事に生きがい求めて全力を傾ける」と回答した人の割合。2003年・全国16歳以上の国民5,400人に対して個人面接法により調査(調査有効数3,319人(61.5%))。

(出所)NHK放送文化研究所「第7回 日本人の意識・2003」調査報告書

わが国経済社会の構造変化の「実像」について(抄)

【平成 16 年 6 月 政府税制調査会 基礎問題小委員会】

二 わが国経済社会の構造変化の「実像」: 10 のキー・ファクト

7 分配面での変化の兆し

(均質化、流動化の動きの鈍化)

わが国の分配構造は、国際比較で見れば、基本的に、高い経済水準の下で相対的に格差の小さい均質的なものとなっている。

こうした中で、所得の不平等度を表す「ジニ係数」の動きを見ると、高度経済成長期を通じて低下傾向にあったものが、1980 年頃を境に横ばいないし徐々に上昇する傾向が見られる。この背景には、所得分配のバラツキが相対的に大きい高齢者世帯の増加等がある。また、資産保有の状況を見ると高齢者層ほど保有額が大きくなる中で、高齢者世代内においては、その経済的状況は多様な姿を呈している。

三 結びにかえてー 将来に向けての示唆

2 税制などの制度設計に当たっての視点

(「機会の平等」と世代間の公平)

経済のパイの継続的な拡大が期待できず、社会の多様化が進む中で、分配についての人々の考え方が変化していく可能性がある。実際、日本人の意識において、「機会の平等」を比較的強く志向する傾向が一般に見られる。こうした傾向を踏まえれば、人的資本の充実による潜在能力の涵養や適切なセーフティネットの確保が今後重要となろう。また、現役世代及び高齢者世代を通じ、世代内の公平だけでなく世代間の公平にも留意する必要がある。

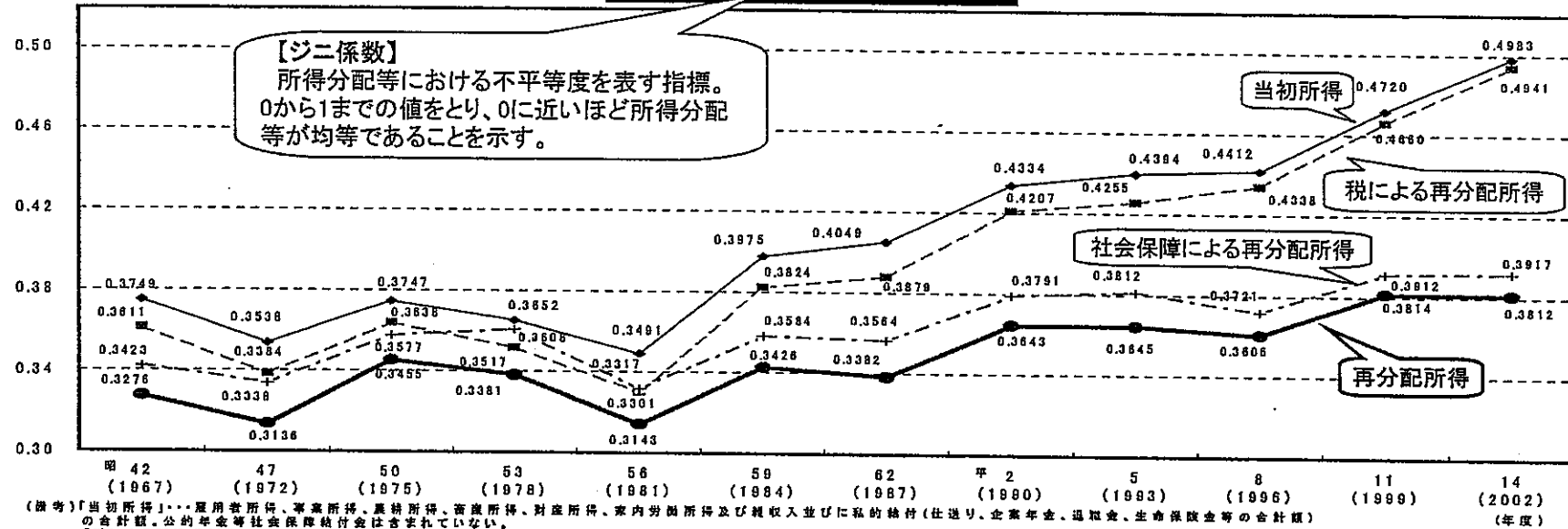
所得分配状況の国際比較

社会全体の所得に占める 最下位・最上位の所得分位グループの所得の割合(%)				最上位 10%人口・20%人口の所得割合の 最下位10%人口・20%人口の所得割合 に対する倍率		ジニ係数 (等価可処分所得)	一人あたり国民所得 (米ドル)
最下位10%人口の 所得シェア	最下位20%人口の 所得シェア	最上位20%人口の 所得シェア	最上位10%人口の 所得シェア	最上位10% 対 最下位 10%	最上位20% 対 最下位 20%		
日本 4.8%	日本 10.6%	メキシコ 57.6%	メキシコ 41.6%	日本 4.9	日本 3.4	デンマーク 21.7%	ノルウェー 35,630
フィンランド 4.1%	フィンランド 10.1%	トルコ 46.7%	トルコ 30.7%	ハンガリー 5.0	フィンランド 3.5	フィンランド 22.8%	日本 35,610
ノルウェー 4.1%	ハンガリー 10.0%	アメリカ 46.4%	アメリカ 30.5%	フィンランド 5.1	ハンガリー 3.5	スウェーデン 23.0%	アメリカ 34,280
ハンガリー 4.1%	ノルウェー 9.7%	ドイツ 44.7%	ギリシア 28.5%	ノルウェー 5.3	ノルウェー 3.7	オーストリア 23.8%	デンマーク 30,600
スウェーデン 3.4%	スウェーデン 9.1%	ギリシア 43.6%	ドイツ 28.0%	スウェーデン 5.9	スウェーデン 3.8	オランダ 25.5%	スウェーデン 25,400
ベルギー 2.9%	ベルギー 8.3%	イギリス 43.2%	イギリス 27.5%	ベルギー 7.8	デンマーク 4.3	ノルウェー 25.6%	イギリス 25,120
ギリシア 2.9%	デンマーク 8.3%	アイルランド 42.9%	イタリア 27.4%	デンマーク 8.1	ベルギー 4.5	日本 26.5%	オランダ 24,330
フランス 2.8%	オランダ 7.3%	イタリア 42.6%	アイルランド 27.4%	オランダ 9.0	カナダ 5.4	ベルギー 27.2%	オーストリア 23,940
オランダ 2.8%	カナダ 7.3%	オーストラリア 41.3%	オーストラリア 25.4%	カナダ 9.0	オランダ 5.5	フランス 27.8%	ベルギー 23,850
カナダ 2.7%	フランス 7.2%	フランス 40.2%	フランス 25.1%	フランス 9.1	オーストリア 5.5	ドイツ 28.2%	フィンランド 23,780
デンマーク 2.6%	ギリシア 7.1%	オランダ 40.1%	オランダ 25.1%	オーストリア 9.8	フランス 5.6	ハンガリー 28.3%	ドイツ 23,560
アイルランド 2.5%	オーストリア 7.0%	カナダ 39.3%	カナダ 23.9%	ギリシア 10.0	ギリシア 6.2	カナダ 28.5%	アイルランド 22,850
オーストリア 2.3%	アイルランド 6.7%	オーストリア 37.9%	ベルギー 22.6%	アイルランド 11.0	アイルランド 6.4	オーストラリア 30.5%	フランス 22,730
トルコ 2.3%	イギリス 6.1%	ベルギー 37.3%	オーストリア 22.4%	オーストラリア 12.5	オーストラリア 7.0	イギリス 31.2%	カナダ 21,930
イギリス 2.1%	トルコ 6.1%	デンマーク 35.8%	ノルウェー 21.8%	トルコ 13.3	イギリス 7.1	アイルランド 32.4%	オーストラリア 19,900
ドイツ 2.0%	イタリア 6.0%	ノルウェー 35.8%	日本 21.7%	イギリス 13.4	イタリア 7.1	ギリシア 33.6%	イタリア 19,390
オーストラリア 2.0%	オーストラリア 5.9%	日本 35.7%	デンマーク 21.3%	ドイツ 14.2	トルコ 7.7	アメリカ 34.4%	ギリシア 11,430
イタリア 1.9%	ドイツ 5.7%	フィンランド 35.0%	フィンランド 20.9%	イタリア 14.5	ドイツ 7.9	イタリア 34.5%	メキシコ 5,530
アメリカ 1.8%	アメリカ 5.2%	スウェーデン 34.5%	ハンガリー 20.5%	アメリカ 16.6	アメリカ 9.0	トルコ 49.1%	ハンガリー 4,830
メキシコ 1.2%	メキシコ 3.4%	ハンガリー 34.4%	スウェーデン 20.1%	メキシコ 34.6	メキシコ 17.0	メキシコ 52.6%	トルコ 2,530

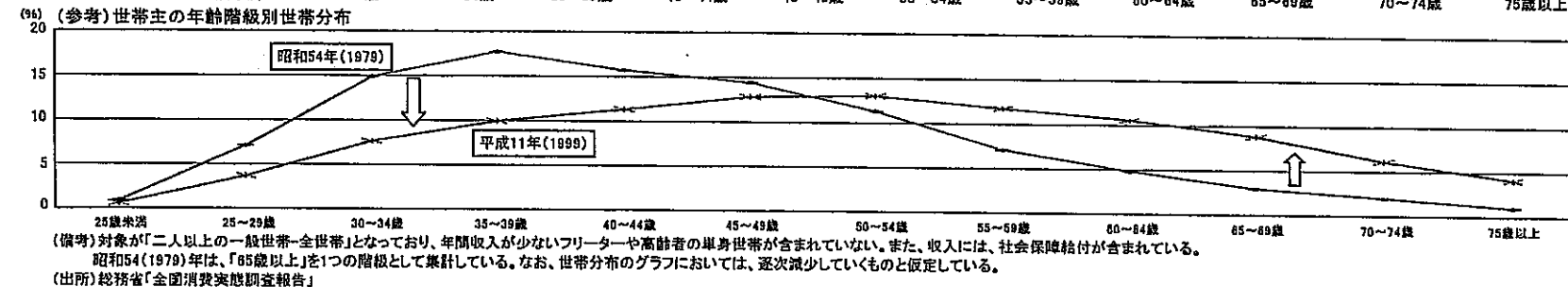
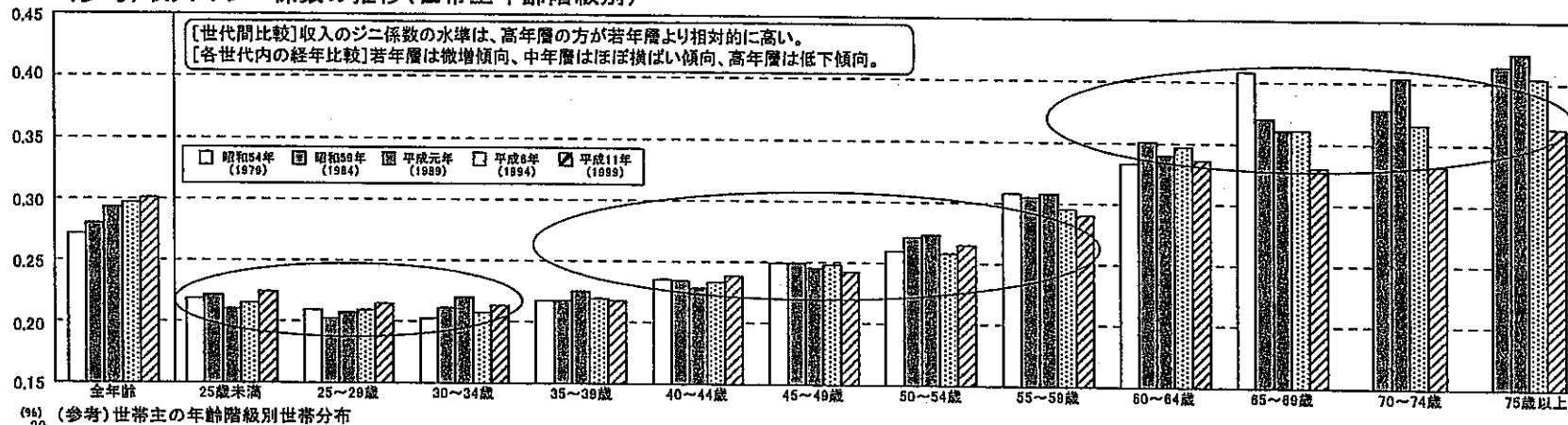
(備考)各国とも概ね90年代の数値。1人あたり名目GDPは2001年の数値。なお、ジニ係数は等価可処分所得に基づいて算出されたもの。

(出所) UN "Human Development Index (2003)"、OECD, Employment, Labour and Social Committee (2000)、World Bank "World Development Indicators"

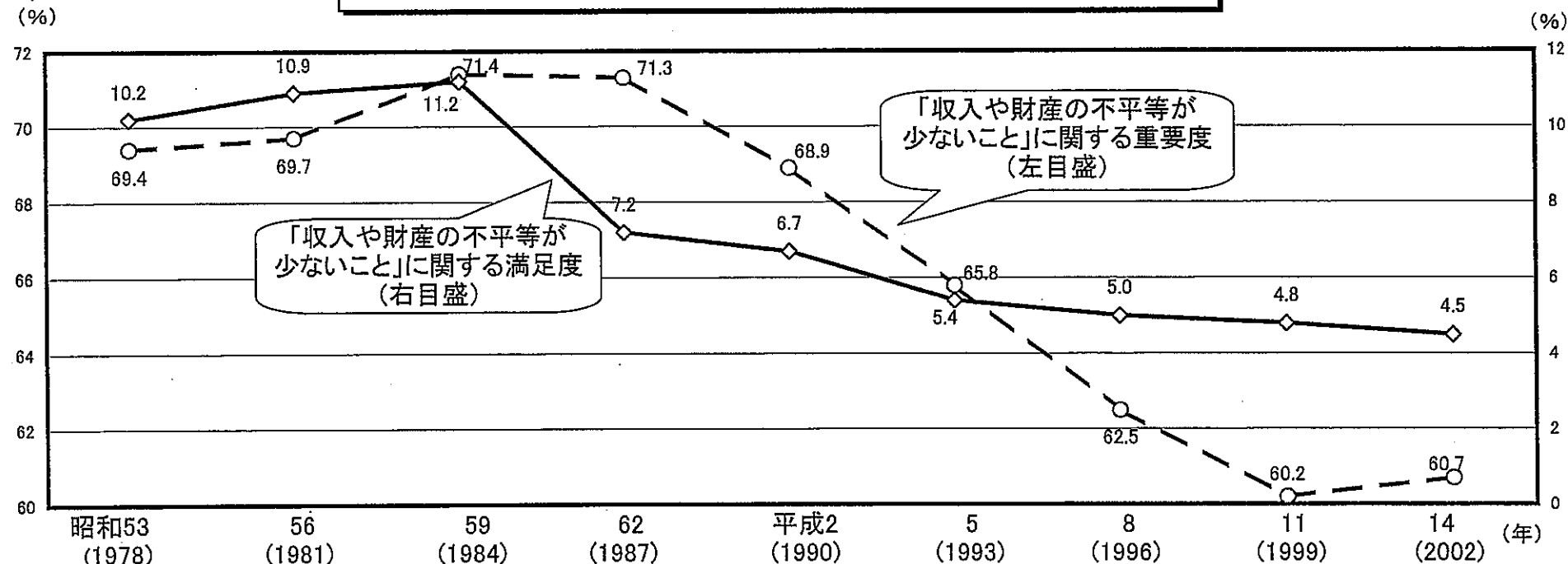
所得のジニ係数の推移



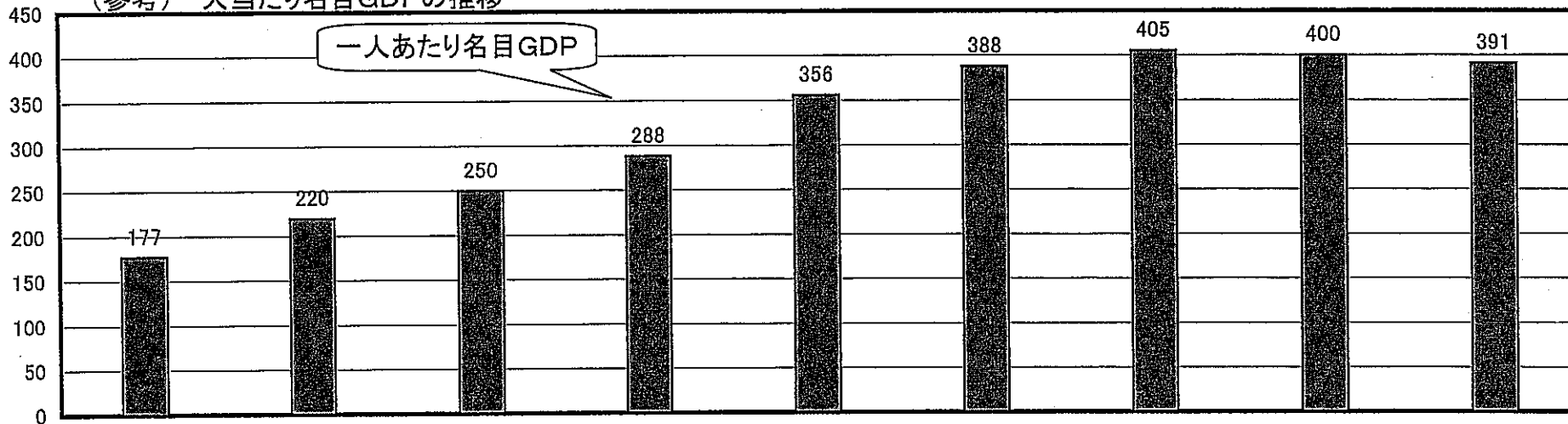
(参考)収入のジニ係数の推移(世帯主年齢階級別)



収入や財産の不平等に関する意識について(内閣府調査)



(万円) (参考)一人当たり名目GDPの推移



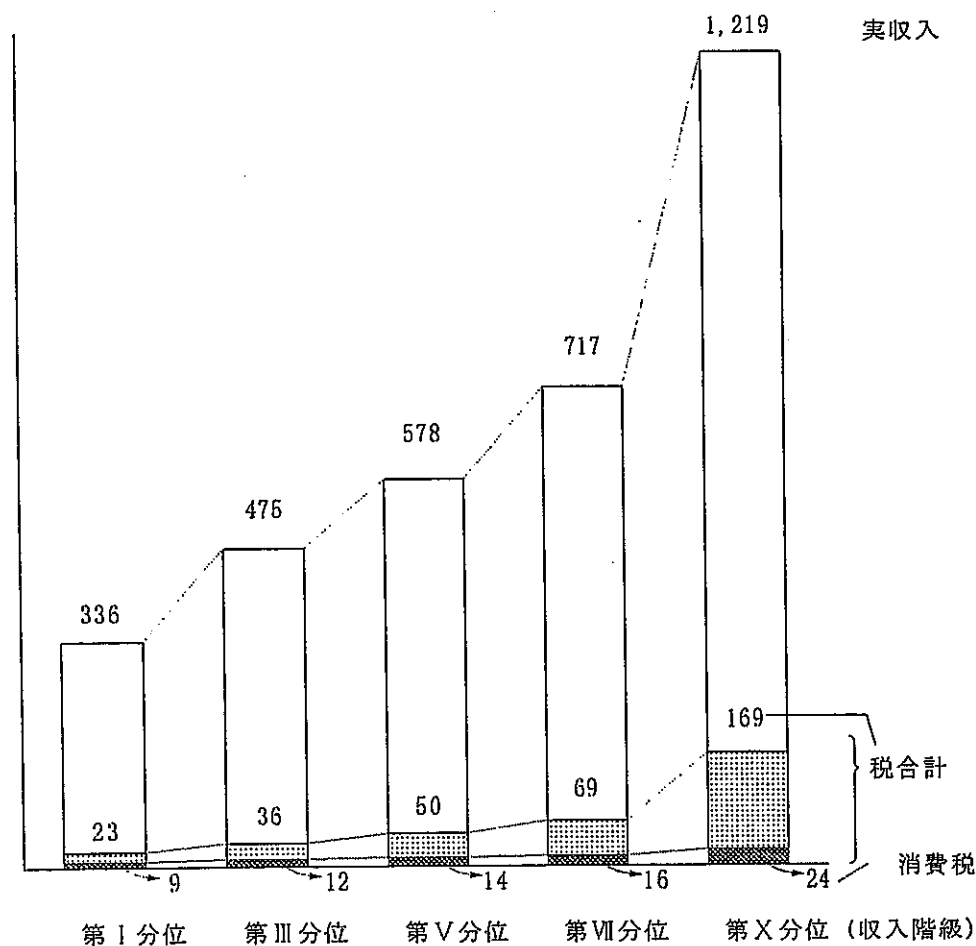
(備考)「重要度」は、「収入や財産の不平等が少ないことは、今のあるいはこれからの生活にとって、どのぐらい重要なことですか」という問いに対して「きわめて重要」又は「かなり重要」と答えた者の割合の合計。「満足度」は、「収入や財産の不平等が少ないことが現在どの程度満たされていますか」という問いに対して「十分満たされている」又は「かなり満たされている」と答えた者の割合の合計。

(出所)内閣府「国民生活選好度調査」、内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2004年版)」

収入階級別税負担（平成13(2001)年分）

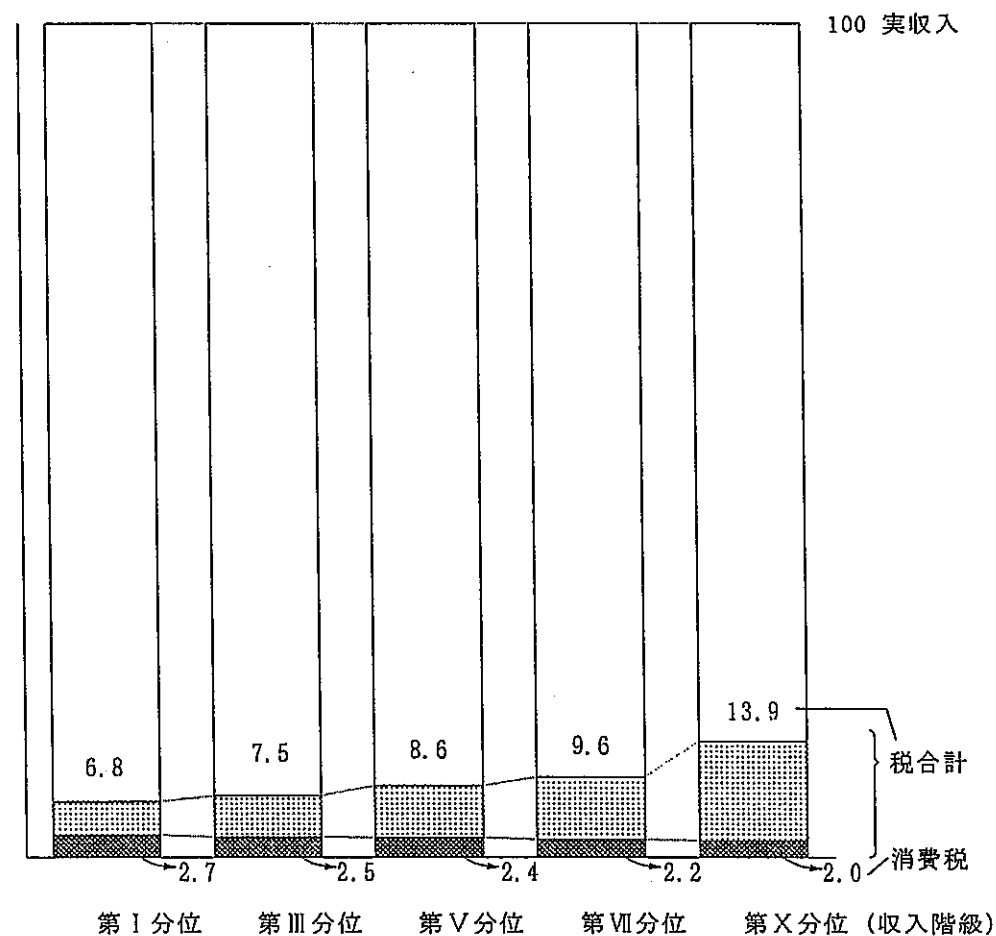
○ 実収入に対する税負担額

（単位：万円）



○ 実収入に対する税負担率

（単位：％）



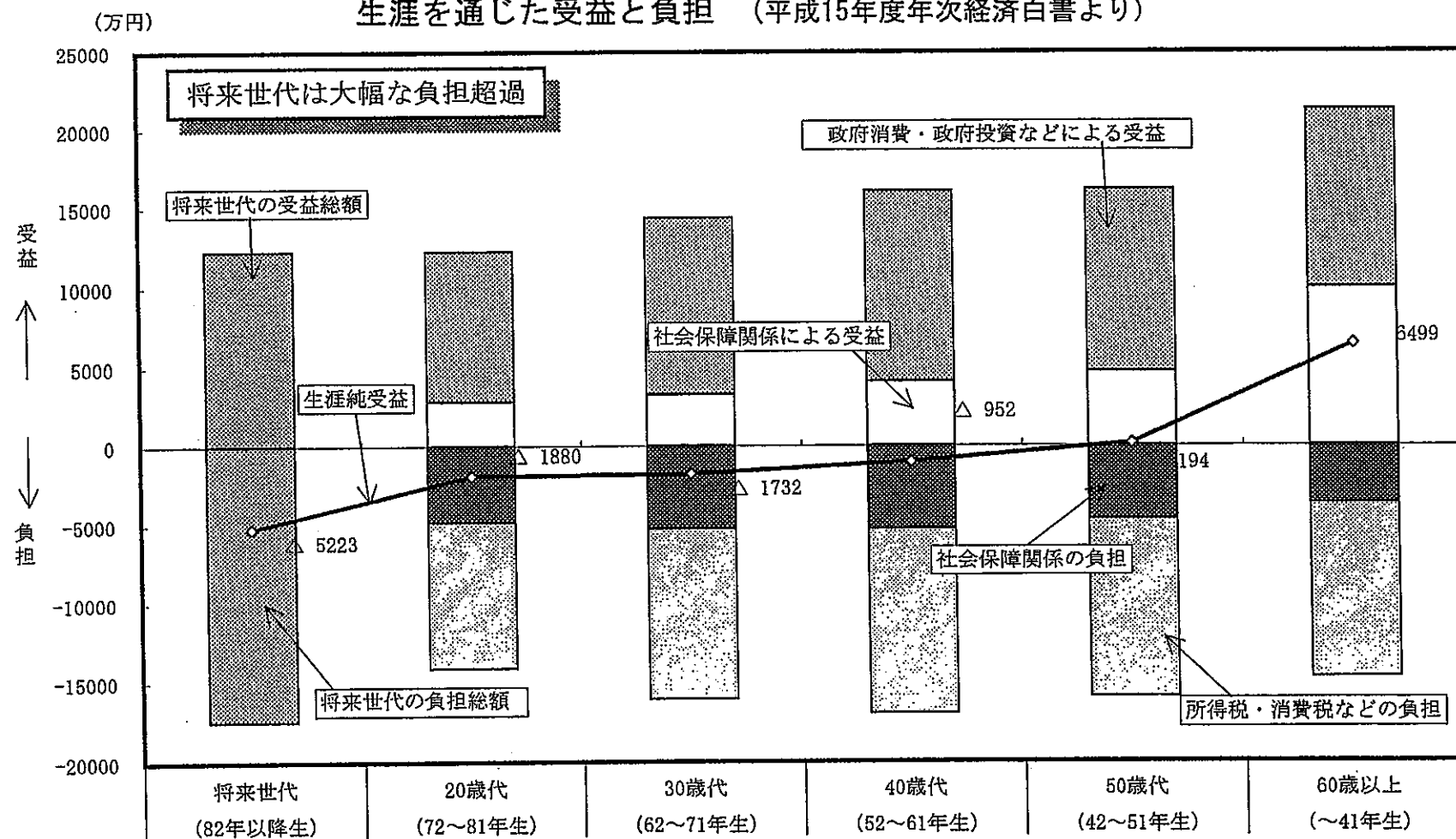
（備考）総務省統計局「家計調査」（平成13年）を基に推計（人口5万人以上の都市・勤労者世帯）。

（注）実収入とは、勤労や事業の対価としての現金収入等の合計をいい、預貯金引出しや財産の売却及び借入金等は含まれない。

社会保障給付は自分自身が受け取る給付以外に、老親に対する私的扶養がそれによって代替されるなどの間接的な受益もあり、逆に社会保障給付がなければその分私的負担に置き換わっていくこと等に留意する必要がある。しかし、高齢化・人口減少が進行するなかで現行制度を維持した場合には、生年世代によって受益と負担の程度が異なるという世代間格差の問題を大きくし、社会保障制度を中心とする公的部門の持続可能性に問題を生じさせることになる。

(平成15年度年次経済白書より)

生涯を通じた受益と負担 (平成15年度年次経済白書より)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査」「全国消費実態調査」「国勢調査」等により作成。
 2. 世代別一世帯当たり生涯純受益(生涯純益総額－生涯負担総額)を算出したもの。
 3. グラフ中の数値は各世代における純受益額(単位は万円)。将来世代については、最近時点(平成13年)の受益水準が将来にわたって不変で維持される前提により算出。

わが国経済社会の構造変化の「実像」について(抄)

【平成 16 年 6 月 政府税制調査会 基礎問題小委員会】

二 わが国経済社会の構造変化の「実像」: 10 のキー・ファクト

10 深刻化する財政状況

(問われる「持続可能性」)

わが国財政は、現在、戦後最悪の状況に陥っている。1990 年代に着実に財政健全化を進めた他の主要先進国と比べ最悪の水準にある。また、わが国の国民負担率（対国民所得比）は、35.5%（2004 年度）と主要先進国の中で最低水準であり、これに財政赤字を加えた国民負担率は 45.1%である。この財政赤字分は、将来世代に負担を先送りし、現世代が自らの負担以上に受益していることを意味するものである。さらに、家計貯蓄率が低下する中、巨額の財政赤字が金融市場を経由して日本経済に及ぼす影響も懸念される。このような財政の姿は、これまでの国民の選択の反映でもあると言えるが、その現状は厳しい。

わが国経済社会が大きな構造変化を遂げつつある中、今後の財政の展望は一段と厳しい。高度経済成長期のような税収の自然増は期待し難い。さらに、高齢化に伴い社会保障関係費が経済の伸びを上回って増大し、国民負担率が大幅に上昇するものと見込まれている。

今まさに、経済社会システムを構成する重要な主体のひとつである財政の「持続可能性」が問われている。財政健全化が焦眉の急とされ、現世代の責任とされる所以である。

三 結びにかえて — 将来に向けての示唆

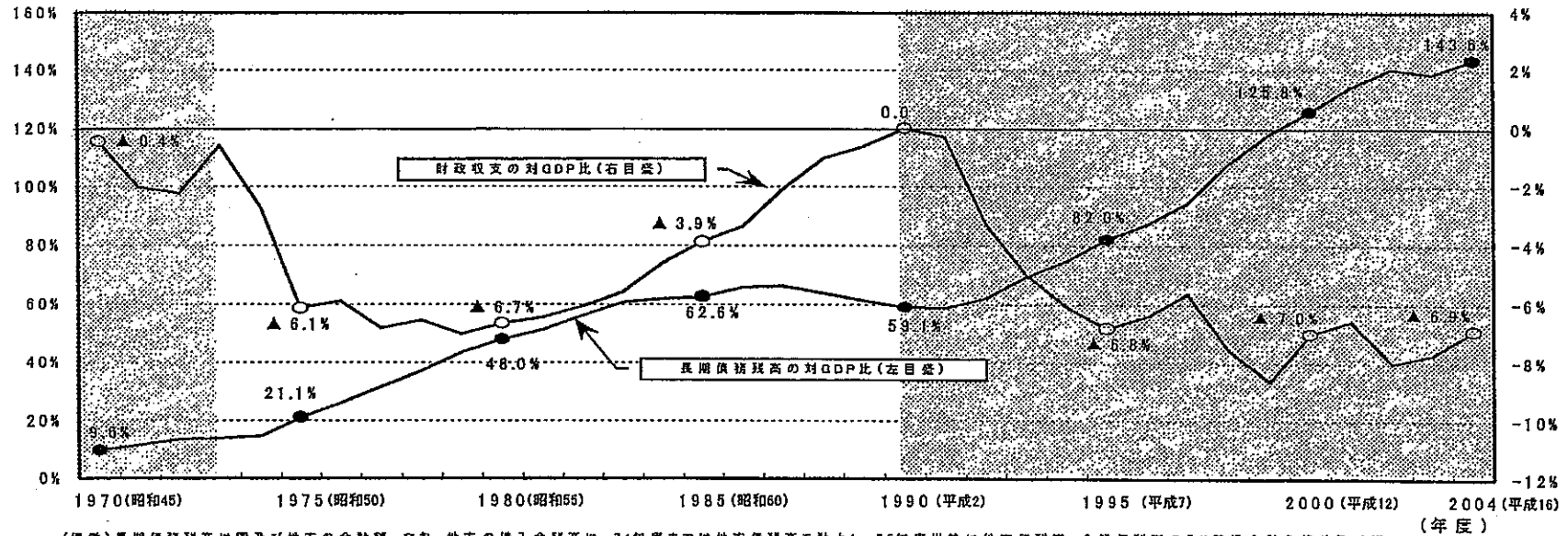
2 税制などの制度設計に当たっての視点

(社会及び公的部門の将来像)

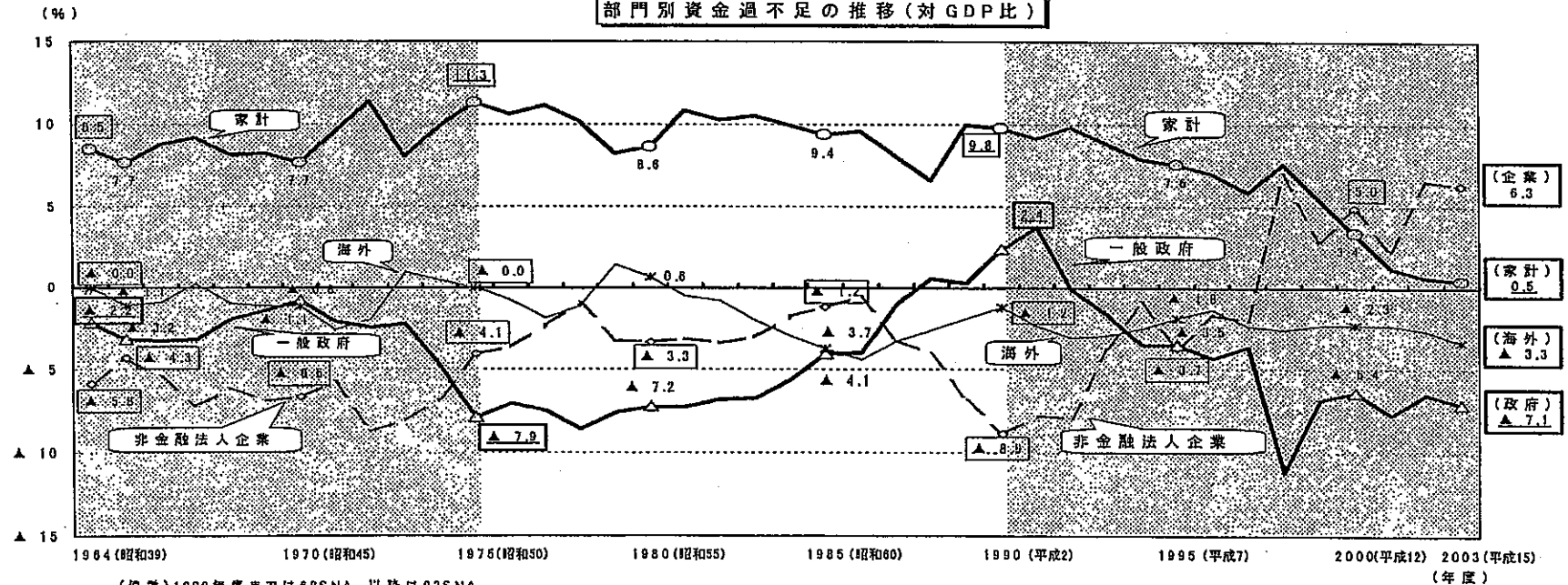
わが国では、少子・高齢化が進行し、家族やカイシャが果たすケア機能の低下が懸念されている。他方、ボランティア活動など「民間が担う公共」の領域の活動が広がりを見せてきている。こうした状況の下、「個人」、「家族・企業・地域社会」、「公的部門（政府）」の間で、各々がどのような役割を今後担うかについて考えていくことが重要となっている。

この場合、「個人」や「民間が担う公共」の領域の動向等を踏まえつつ、これからの「公的部門（政府）」に係る国民の受益と負担のあり方が問われなければならない。国民が公的部門（政府）にどのような役割を求めるかによって、必要となる国民負担の水準は決まってくる。公的部門（政府）の役割・守備範囲とともに、その費用としての税と社会保険料の関係及びその水準のあり方について、幅広く議論を行い、国民に参加と選択を求めていくべきである。

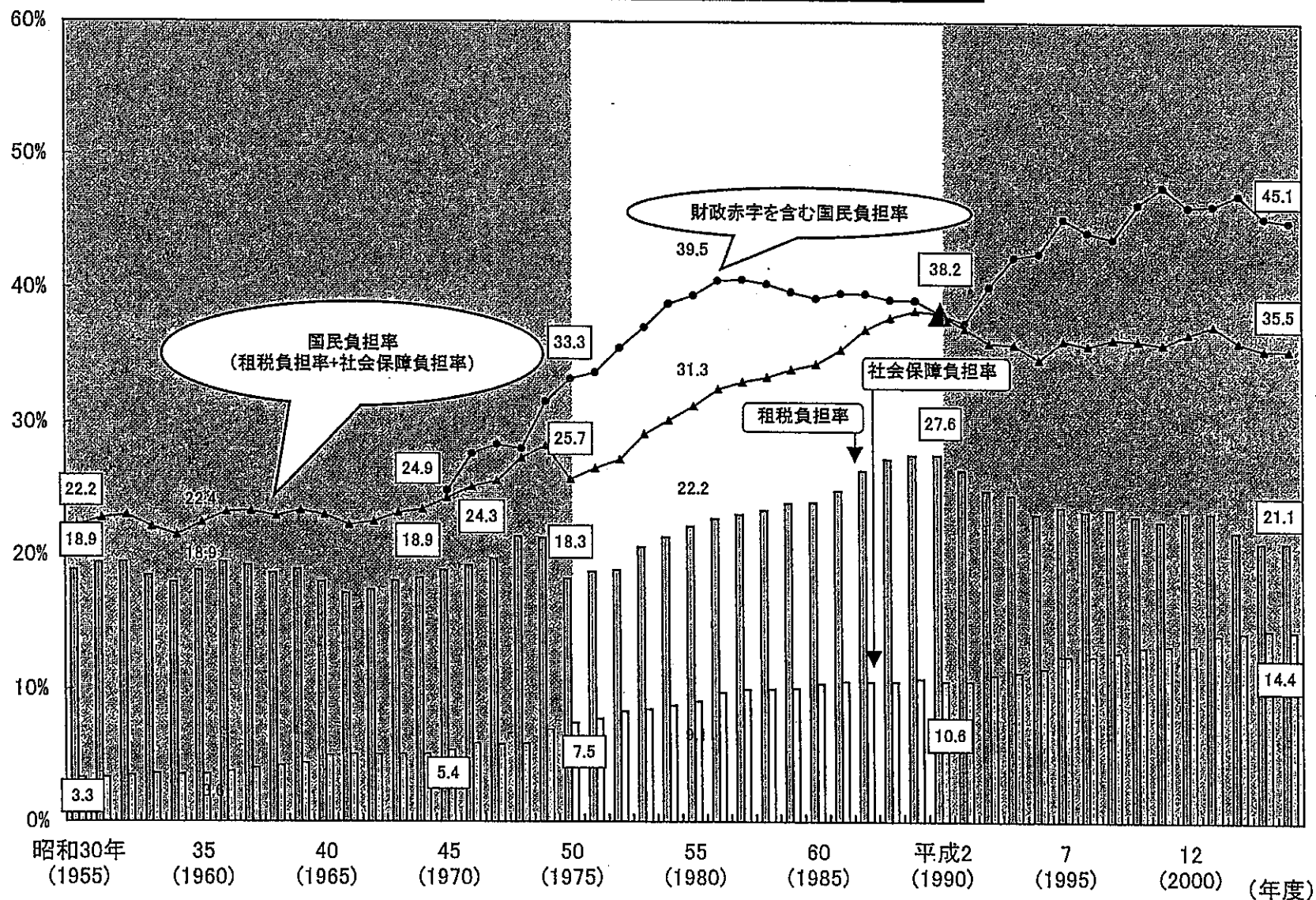
国及び地方の財政収支と長期債務残高の対GDP比の推移



部門別資金過不足の推移(対GDP比)



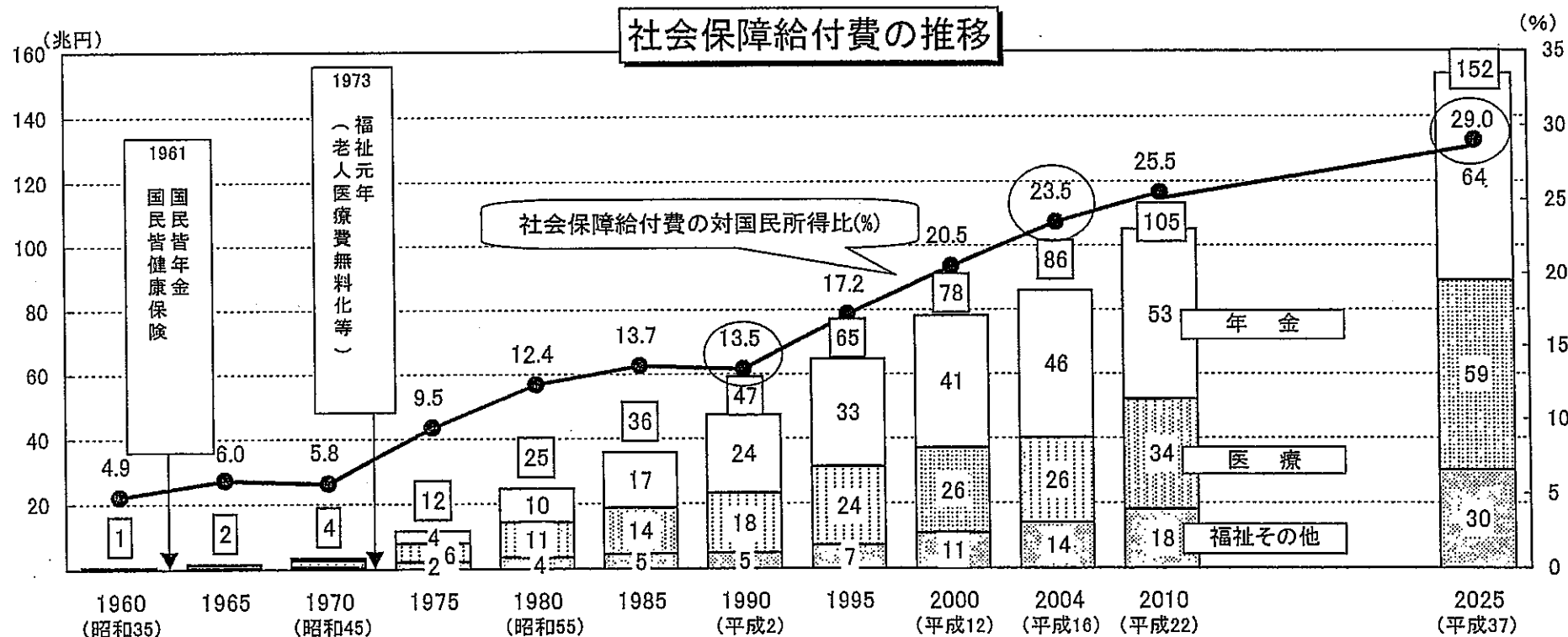
国民負担率と財政赤字(対国民所得比)の推移



(備考)2002年度までは実績、2003年度は実績見込み、2004年度は当初見込みである。

1998年度の財政赤字を含む国民負担率は、国鉄長期債務及び国有林野累積債務の一般会計承継に係る財政赤字を除いたベースであり、2003年度の財政赤字を含む国民負担率は、本四公団債務の一般会計承継に係る財政赤字を除いたベースである。

1990年度以降は93SNAに基づく計数であり、平成元年度以前は68SNAに基づく計数である。ただし、租税負担の計数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。1970年度以前の「財政赤字を含む国民負担率」は統計上、財政赤字の数値が存在せず、算出できない。



(備考) 社会保障給付費とは、公的な社会保障制度の給付総額を示すものである。

2000年度以前は実績であり、2004年度以降は「社会保障の給付と負担の見通し」(平成16年5月 厚生労働省)による。

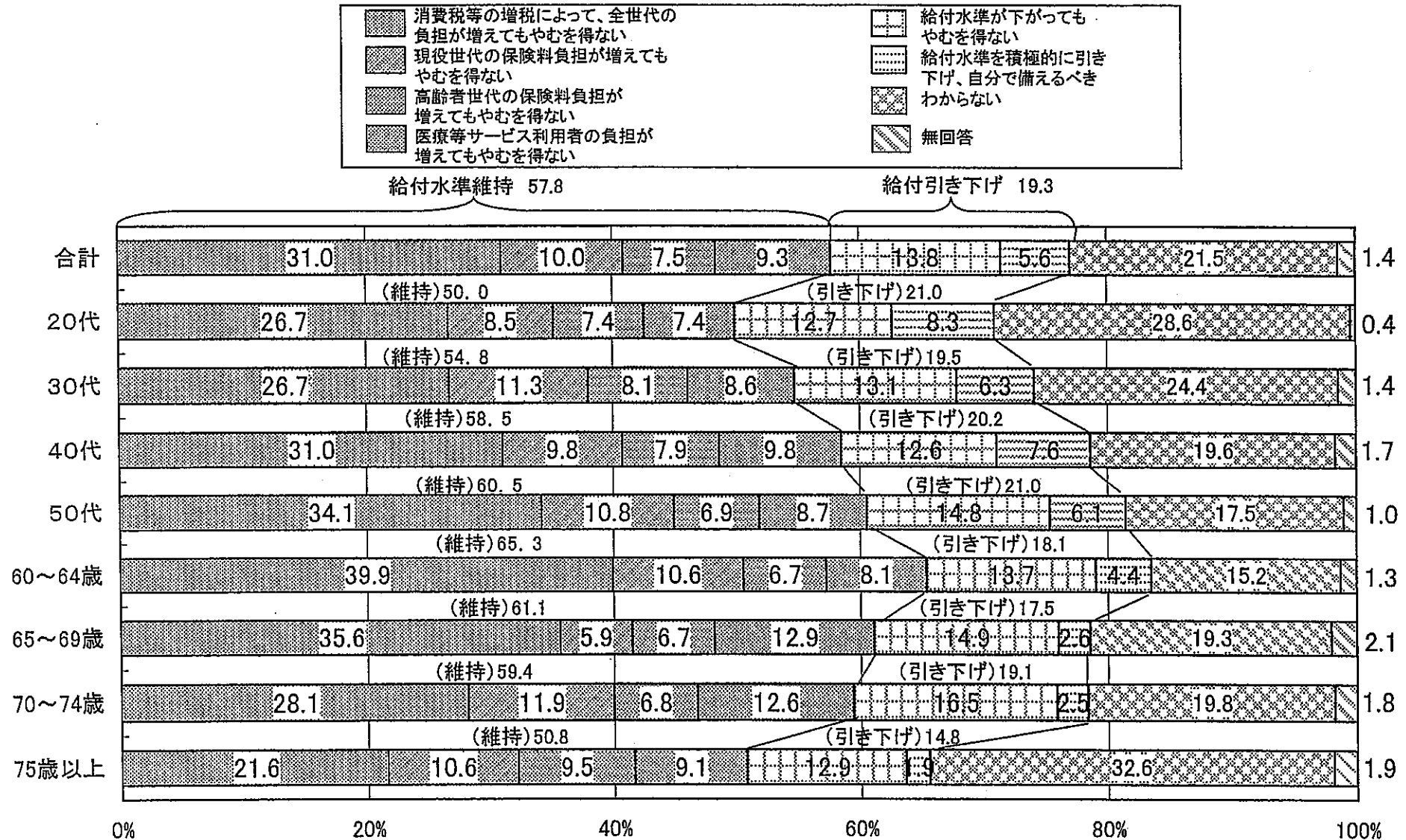
(参考) 社会保障に係る負担の見通し

	2004年度 (平成16) (予算ベース)		2010年度 (平成22)		2015年度 (平成27)		2025年度 (平成37)	
	兆円	対NI (%)	兆円	対NI (%)	兆円	対NI (%)	兆円	対NI (%)
社会保障に係る負担	78	21.5	100	24.0	119	26.5	155	29.5
年金	38	10.5	48	11.5	55	12.5	65	12.5
医療	26	7.0	34	8.0	41	9.0	59	11.0
福祉等	14	4.0	18	4.5	22	5.0	31	6.0
うち介護	5	1.5	9	2.0	12	2.5	19	3.5
保険料負担	52	14.0	64	16.5	75	17.0	96	18.0
年金	30	8.0	36	9.5	42	9.5	51	9.5
医療	16	4.5	20	4.5	23	5.0	31	6.0
福祉等	6	1.5	8	2.0	10	2.0	14	2.5
うち介護	2	0.5	4	1.0	5	1.0	8	1.5
公費負担	26	7.0	36	9.0	43	9.5	59	11.5
年金	8	2.0	12	3.0	13	3.0	14	2.5
医療	10	3.0	14	3.5	18	4.0	28	5.0
福祉等	8	2.0	10	2.5	12	3.0	17	3.5
うち介護	3	1.0	5	1.0	7	1.5	11	2.0

(備考) 「社会保障の給付と負担の見通し」(平成16年5月 厚生労働省)による。

(参 考) 内閣府「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」

「年金・医療・介護などの社会保障制度を現在のまま維持しようとする、今後何らかの負担の増加や給付の調整が必要になるといわれています。あなたはどの考え方に近いですか(○はひとつ)」



調査期間 平成16年2月27日～3月14日
調査方法 調査員による面接聴取法(留置法併用)及び郵送調査(標本数の1/3)

調査対象	20歳代の男女	30歳代の男女	40歳代の男女	50歳代の男女	60歳以上の男女	合 計
対象者数(人)	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000	6,000
有効回答数(人)	528	663	633	668	1,449	3,941